

## 審議会等の会議録

会議の名称	令和5年度第4回大牟田市子ども・子育て会議
開催日時	令和6年3月18日(月) 13時00分～14時55分
開催場所	市役所 本庁舎 3階 302会議室
出席委員	<p>【10名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮田 忠雄(大牟田市退職小学校長会)【会長】</li> <li>・辻 裕子(大牟田医師会)【副会長】</li> <li>・猿渡 保生(大牟田市保育所連絡協議会)</li> <li>・奥蘭 睦子(大牟田市民生委員・児童委員協議会)</li> <li>・馬場 朋文(大牟田市社会福祉協議会)</li> <li>・早川 由美子(大牟田市学童保育所・学童クラブ連絡協議会)</li> <li>・西田 真理(大牟田市立小・中・特別支援学校PTA連合会)</li> <li>・安元 大介(大牟田地区私立幼稚園協会)</li> <li>・妹尾 嘉奈子(市民委員)</li> <li>・井形 美里(市民委員)</li> </ul>
欠席委員	<p>【4名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・坂口 明夫(甘木山学園)</li> <li>・北野 真由美(りんどう学園)</li> <li>・堤 さゆり(大牟田市小学校長会)</li> <li>・渡部 綾(市民委員)</li> </ul>
事務局	<p>保健福祉部子ども未来室 原室長</p> <p>保健福祉部子ども未来室</p> <p>子ども育成課 吉澤課長、橋本副課長、豆塚主査、坂田主査、 永井主査、吉田所長、今村副所長</p> <p>子ども家庭課 橋本課長、板谷主査、池田主査</p>
公開・非公開	公開
傍聴者数	0名
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 会長挨拶</li> <li>2 議題             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 今後の天領保育所の充実に向けた検討について</li> <li>(2) 大牟田市こども計画について</li> </ol> </li> <li>3 報告             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) こども家庭センターの設置について</li> </ol> </li> <li>4 その他</li> </ol>

## 《会議の経過》

### 1 会長挨拶

宮田会長が挨拶を行った。

### 2 議題

#### (1) 今後の天領保育所の充実に向けた検討について

資料 1-1、1-2、1-3 に基づき事務局から説明。

(委員)

資料 1-1 のまとめの部分にある「誰一人取り残されることのない保育環境の実現に向けて、機能を担う職員を確保すると同時に～」とあるが、ここは「保育機能を担う」とした方がいいのではないか。また、「配慮が必要」という部分も、とても曖昧に感じる。具体的な手だてを記載した方がいいのではないか。

(事務局)

この資料でいう「機能」とは、資料 1-3 にある 3 つの役割を果たすための機能として表現している。保育機能を含めて、民間保育所等との連携や、人材育成の支援といった保育以外の部分についても、今後の公立保育所の職員は担っていく必要があると考えている。

また、配慮については委員がおっしゃるとおりだと思っているが、今はまだ今後の公立保育所の役割を検討している段階である。来年度に市が公立保育所に係る方針を策定していく中で、配慮と記載した部分に係る具体的な取組も考えていくこととなる。

(委員)

私は保育士をしているため、保育士の仕事に大変誇りを持っている。この保育士という専門職に対して、みんなが誇りを持っていかないと、子育てに責任を持ってないと思う。このため、言葉としては今後の公立保育所の役割について「保育の専門性を官民みんなが高めあう人材育成の支援拠点」というよりは、「専門職の育成の支援拠点」としてもらいたいと思う。

#### (2) 大牟田市こども計画について

資料 2-1、2-2 に基づき事務局から説明。

(委員)

こども誰でも通園制度について、大牟田市で今試行的事業を実施しているところはあるのか。福岡県内では福岡市が実施していると聞いたが。

(事務局)

こども誰でも通園制度の福岡県内における実施状況について、令和 5 年度は福岡市だけが実施しており、大牟田市では実施していない。令和 6 年度は福岡市と北九州市が実施すると聞いている。また、福岡市は令和 5 年度に 3 つの園で実施したところ、利用申込開始日に申込が殺到したため、令和 6 年度では実施園の数を増やして対応する方針のようである。北九州市は詳細が発表されていない。

(委員)

こども誰でも通園制度は、今の試行的事業の中では月 10 時間の通園が上限となっているようだが、今実施している一時預かり事業を充実すればよいのではないかと思ってしまう。子どもにとっては、3 歳未満の子どもは 1 対 1 の関係を時間をかけて充分作っていかないと安心が広がっていかないため、その点での不安はある。また、事故の問題として、赤ちゃんの急死を考える会の方が「0 歳児と 1 歳児の死亡事故が一番多い」と言っていた。この年齢層の子どもの命を守るという観点からは、この制度が本当に機能するのか疑問を持っているため、どのような聞き方でニーズ調査を行っていくのかが気になる。

(委員)

福岡市は令和 6 年度には実施箇所数を増やして、月の上限を 10 時間から 40 時間まで引き上げ、市単独で補助金も出すと聞いた。

令和 5 年度に福岡市で実施した 3 園については、月 10 時間程度のお金で人が雇えるわけでもないため、今勤めている保育士への負担が増えることになる。人の配置を含め、面積や定員にも余裕がある園だけが受けられる状況なのではないか。子どもが少なくなっていく中で、子育てに不安を持つ保護者の手助けをしようと国は考えているのだろうが、誰でも通園制度は都市圏や大きな市町村なら実施できると思うものの、田舎の方で果たしてどれだけのニーズがあるのかという疑問がある。

また、現行の一時預かり事業は補助金額がある程度固定されているため、職員を配置することができる。0 歳から 1 歳の死亡事故等が発生するという現状があるなかで、ちゃんとした人件費への支援を考慮した施策であるかどうかを見極めて、大牟田市として推し進めるのが課題なのではないかと思う。

(委員)

この事業は予算がつくのか。

(事務局)

この制度は国から補助が出るようになっているが、翌年度以降市として実施するかどうかについては、今回のニーズ調査で制度を紹介しつつ、利用意向の結果を踏まえたいうえで判断していきたい。

(会長)

資料 1-3 にもあるとおり、大牟田市としてはこの制度について、今後民間との連携を含めて検討していくこととしているが、今回出た意見を考慮して調査項目の設定をしていただきたい。

(委員)

この制度が便利ですよ、という保護者にとって飛びつきやすいような質問項目にはしてほしくない。

(委員)

こども誰でも通園制度については、今から色々と試行して制度を固めていくというような時期であり、我々でさえはつきり制度の内容がわかっていないので、一般の方々ももっと色々なイメージを持たれているかもしれないという懸念がある。大牟田市として

実施すると決まっているのであれば調査をする必要があると思うが、例えば親子登園を認めるなどといった細かな利用内容の整理を行わなければ、誤解される可能性がある。

(委員)

保育については、働いている保護者にはただで預けられるというイメージがある。ちゃんと自己負担があるということを記載していないと、無料でこの制度が利用できるという思い込みができてしまうのではないか。

(事務局)

第二期子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査は、保育料無償化の話が出ていた際に実施したものであり、当時は課税世帯においては2歳未満の子どもに係る保育料は有料である旨を説明した上で利用意向を調査したという経過がある。

今回のこども誰でも通園制度についても、制度内容を説明し、自己負担もかかることを記載した上で利用意向を聞くような設問になると考えている。

(委員)

一時預かりとこども誰でも通園制度に自己負担の差はあるのか。差がないのであれば一時預かりをそのまま使えばよいのだろうが、こども誰でも通園制度の方が安いのであれば、利用者が流れる一方で園への補助額が減ったりしないのか。

(事務局)

現状、こども誰でも通園制度については国の方でも固めておらず、モデル的に実施している状況であり、それぞれの制度においてははっきりと区別されていない部分がある。今後、一時預かりとの棲み分けを含めて様々な整理がされていくと思うので、しっかり確認していきたい。

(会長)

こども誰でも通園制度に関する利用意向については、こども計画のニーズ調査が先行していくため、今回の意見を踏まえて設問を作っていただきたい。

(委員)

ニーズ調査の対象者が小学5年生であるのは理由があるのか。

(事務局)

今回のニーズ調査では、小学生を上級生と下級生に分け、上級生である4~6年生の真ん中の年代として5年生を対象に調査していきたいと考えたため。なお、中学生も真ん中の世代として2年生を対象としており、他自治体のニーズ調査においても小学5年生、中学2年生を対象として実施しているケースは多い。

(委員)

設問数が50問というのは多いような気がするが。

(会長)

私の孫が現在小学校4年生だが、タブレットをかなり使いこなしている。今の子ども達は宿題とかもタブレットで出されており、その報告もタブレットを通して行っているように、どこの学校もタブレットに対する取組は進んでいると思う。既にタブレットによるアンケートを実施しているとも聞くため、恐らく大丈夫ではないか。

また、小学生と中学生の差をつけるためには3年間ぐらい差があった方がいいと思

う。

(委員)

学校でニーズ調査を実施する場合、設問によっては個人情報に関わるものがあるため、回答内容が隣同士で見れないような配慮をしてほしい。

(委員)

貧困に対するニーズ調査を行うとあるが、具体的にはどのように把握していくのか。

(事務局)

具体的には、小学5年生と中学2年生の保護者へのニーズ調査の設問の中に、ご自身のご家族に係る1か月の食費や世帯収入のほか、経済的な理由でできなかったことなどの生活状況をおたずねしていきたいと考えている。

(会長)

前回のニーズ調査では、具体的な設問までこの会議で審議していったという経過があるが、今回は時間的なゆとりがなく、そこまでの審議は難しいことから、今回委員から出された意見を十分参考として、設問、調査の仕方を検討していただきたい。

### 3 報告

#### (1) こども家庭センターの設置について

資料3に基づき事務局から説明。

(委員)

地域資源の開拓とは、具体的にどのようなものか。

(事務局)

例えば相談業務で課題がある人に対応する業務として、家事支援サービスや子どもの居場所をつくる等を考えている。

(会長)

現在ある関係機関等とつなげたり、新たに支援をお願いするという理解でよいか。

(事務局)

お見込のとおり。

(委員)

統括支援員の中にはベテランの保育士なども対象に含まれるか。

(事務局)

現在の想定としては、最初の統括支援員ということもあり、児童福祉と母子保健に精通した人を考えているが、今後は国の方で設定されている職種の方でも対応していただけたらと考えている。

(委員)

天領保育所につなげるようなことを考えると、保育士や保育園を熟知している方がよいのではないかと思った。

### 4 その他

大牟田市子ども・子育て応援条例のロゴマーク最優秀作品の公表及び表彰式について、

事務局から説明。

閉会（14時55分）